

【実践報告】

カリキュラムの実践と改善 ーキャリア教育の取り組みを事例としてー

田川 一弥(長崎大学大学院教育学研究科教職実践専攻修了生)

畑中 大路(長崎大学大学院教育学研究科)

I. はじめに

グローバル化の進行、AI の台頭など、社会はめまぐるしく変化している。これからの社会は、「いままで通り」はもはや選択肢になく、何か措置を講じなければならぬことに、異論を唱える者はいない⁽¹⁾状況にあり、それは、今後私たちが迎えることになる「新たな社会」を牽引するであろう「未来を生きる子どもたち」を対象に行われる学校教育においても同様である⁽²⁾。このように、急激な社会変化が続く現在、学校教育にはどのような変化が求められているのか、その手がかりの一つとなるのがカリキュラム・マネジメントである(『高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)総則』)。

次期学習指導要領でカリキュラム・マネジメントの重要性が唱えられる以前から、「学習指導要領に基づき各学校で作成される目的、組織、計画的に提供される教育内容」をマネジメントする「教育課程経営」概念は存在した。しかし、当該概念ではなく「カリキュラム」を用いことから、これからの学校教育が対象とする子どもの「学び」は、教育課程内にとどまらず、子どもの生活体験等も含んだ「学びの経験の総体」⁽³⁾としても捉えられていることが窺い知れる。このカリキュラム・マネジメントについては、これまでも多くの研究蓄積がなされており、田村(2018)はその要点を以下のように整理している⁽⁴⁾。

- ①学校課題と教育目標を明らかにして共有化を図る
- ②評価を核としたマネジメントサイクルをつくる
- ③教育の目標・内容・方法上の「連関性」を確保する
- ④①や③のため、カリキュラムに関わる各種文書(年間指導計画、単元指導案、週案、本事案など)の工夫により「見える化」を図ること、それらを使いこなす
- ⑤教職員のカリキュラムへの当事者性と組織運営上の「協働性(協働体制と協働的な組織文化)」を促進する
- ⑥学校外部との連携・協働及びリソースの活用

カリキュラム・マネジメントでは上記 6 つの要点を踏まえながら、授業の計画を立て(Plan)、実施し(Do)、実施状況を評価し(Check)、改善する(Action)という PDCA サイクルを回すことが求められるのである。以下では上記要点について具体

的に確認するべく、Z 県立 G 高等学校の実践をもとに検討する。

Ⅱ. カリキュラム改善の事例⁽⁵⁾

以下で事例とする G 高校は、生徒数約 150 名、教員数約 30 名、2016 年度に創立 70 年を迎えた普通科公立高校である。生徒の進路希望は進学・就職が半数ずつで、少子化や立地等の影響から学級数の減少と定員割れが続いている。このような状況にある G 高校は、2014 年度から「学校改革」に着手した。

(1) 目標の形成

定員割れが続く G 高校の背景には、地域の少子化に加え、地元中学生の半数以上が近隣都市部の高校へ進学する現状があった。そのため、G 高校に入学した生徒たちの自己肯定感は低く、授業はもちろん、生徒会活動や部活動なども沈滞している。こうした中、2014 年度に着任した X 校長は、G 高校の現状を把握するとともに、学校全体を視野に入れた改革の必要性を痛感した。

X 校長:生徒たちにとって本校が「誇れる母校」として自認されない限り、彼らの「生きる力」を十分に醸成する学校とはなり得ないと私は考える。⁽⁶⁾

そして X 校長は「自校に誇りを持つ生徒の育成」という学校教育目標(ビジョン)を掲げ、抜本的な学校改革に取り組み始めた。

(2) 「学校改革プロジェクト・チーム」の設置

学校改革は教員の自律的な行動がなければ成り立たない。そこで X 校長は、管理職及び各教科代表で構成する「学校改革プロジェクト・チーム」(以下、プロジェクト・チームと略記)を設置し、そのリーダーに A 教諭を指名した。当時の G 高校には改革を敬遠する雰囲気があり、その中で学校改革を成し遂げるためには、機動力があり、かつ教員間のバランスを保つこのできる人物が必要だったのである。X 校長はその素質を持つ A 教諭へ期待を寄せる。また A 教諭も、学級担任として生徒と接する中で G 高校の課題を認識しており、X 校長の考えに共鳴する。

A 教諭:X 校長と二人で出張があったんですよ。その移動の車内で、校長先生が熱い思いを語られたんですね。(中略)聞いていて、何とか力になりたいなあと、それが一番大きかったですよね。(2015. 11. 16)⁽⁷⁾

その後、A 教諭が率いるプロジェクト・チームでは、G 高校の現状把握が行われ、「授業改革の必要性」と「教員間の同僚性の欠如」が喫緊の課題として浮上した。多様な進路希望の生徒が在籍する G 高校では一斉授業が成立しておらず、また、学校規模の小ささゆえ教員の負担も大きく、教員の多忙化・孤業化が進行していた

X 校長:どうしても教科中心に高校はなっていくわけで。(授業研究を通して)共通して子どもたちの状態をみる、そうすることで共通の教育的課題を見つけて、皆で解決に向けて研究をしていく。コミュニケーションをとっていく。そういう中から、教師同士が、本校の生徒の教育に対して、同じ課題を解決していこうということから同僚性が構築される。(2015. 11. 16)

このように、授業を核とした改革が進行するにつれ、教科を超えた授業研究文化が教員間に根付き始める。そして、授業研究がしばらく継続されていくにつれ、職員室での話題が生徒中心のものになるという現象、すなわち、「子どもの姿」を介した教員の同僚性の構築が生じはじめた。

※ 学裁＝学校裁量の時間：進学希望者（1～3年）＝進学の補充授業、就職希望者（1～3年）＝就職用演習問題

— 249 —

これまでの授業スタイルとは異なる授業を実践する中で、(中略)「こういうやり方だと生徒が集中した」というような、日々の実践についての悩みや情報を共有する中で、職員室での生徒に関するコミュニケーション度が増えた。また、職員室で生徒の名前が具体的に挙がることで、授業だけでなく生徒指導面や教育相談的な視点での情報共有が円滑になった。⁽⁹⁾

(3) キャリア教育の改善

上記のように、G 高校では、ビジョン達成へ向けた環境整備(プロジェクト・チームの設置、時程変更等)を行い、アクティブ・ラーニングと授業研究を導入することによって、教師の認識に変容が生じ始めた。そしてその影響はカリキュラムの改善にも現れ始める。以下ではその一例として、2017 年度 1 学年で行われた「キャリア教育の改善」に着目する。

1) 地域からの打診と校内での準備

2016 年度に 3 年学年主任として卒業生を送り出した B 教諭は、生徒たちの 3 年間の成長を踏まえ、G 高校におけるキャリア教育の改善を検討していた。着任 5 年目となった B 教諭は、G 高校が次のステージへと進むために、何か新しいことに取り組みないかと考えたのである。

2017 年度は、新たに Y 校長が着任する年度でもあった。G 高校が「新たな一歩」を踏み出す新年度、B 教諭は 1 年学年主任就任の打診を受ける。また、B 教諭は同時期に、部活動等を通じてつながりのあった「活性化委員会」(地元の商工会議所を母体とした組織)の代表者から、「地域活性化へ高校生の協力がほしい」との依頼も受ける。こうした状況の中、B 教諭は G 高校の課題として認識していたキャリア教育の中核に「地域活性化の検討」を据えることができないかと模索し始めた。具体的には、1 学年で地域活性化をテーマとしたワークショップを実施し、生徒の「地域社会の一員としての自覚や責任」を育むとともに、地域の大人の仕事・活動を知り進路選択の幅を広げ、かつ、アクティブ・ラーニングで培われつつある生徒の自主性や主体性をさらに育むことをねらったのである(図 2)。

B 教諭：あくまでも、1 年生はきっかけづくり。「地域にはこんな仕事があるんだ」と知ること、地域との関わりがうまれる。そして、1 年間かけて生徒自身が地域への提案を発信する。(中略)そうすれば、地域としても、生徒の提案に対して実際に動かないといけない。(中略)2 年時にはその活動に加わって、具体的な実践を行っていけば、3 年になった時に、「自分たちにはこういうことができました」、「こういう準備をして、こういう風にやっていく中で、こういう課題がみつかりました」、「こういうふうに解決して、今こういう状況です」っていうことを言えるようになる。3 年間(のキャリア教育)を見通したときに、1 年生が学びで、2 年生が実践、3 年生では主体性をもってそれを活用する段階、というイメージでいました。(2018. 07. 30)

自校の目指すべき姿

| | | |
|---|---|---|
| 【1年後】 学校の現状について全職員で共通理解を持ち、地域と連携した生徒の活動場面を増やし、地域に根差した学校を目指す。 | 【2年後】 数多くの生徒が主体的に授業・行事・部活動などの学校生活に参加し、地域においても自主的な活動ができる。 | 【3年後】 自ら学び主体的な活動を実践できる能力を育むことで、自己の進路実現を達成するとともに、地域に信頼される学校となる。 |
|---|---|---|

今年度の取組計画

| 時期 | 具体的な実効策とその取組内容 | | | 予想される効果や反応 |
|----|--|--|--|---|
| | ①夏季休業前まで | ②2学期 総合的な学習の時間 | ③3学期 総合的な学習の時間 | |
| | <p><目標> 地域活性化ワークショップの開催</p> | <p><目標> ①をもとに理論的に読み、考え、伝える力を育む</p> | <p><目標> これまでの活動について、自己の考えをまとめ、論理的に意見を発表する</p> | <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元に対する理解が深まる ・ 地域に興味・関心を持つことで、自ら関わろうとする生徒が増える ・ 地域外在住の生徒たちについては、地域理解が不足し、活動が低調になることが考えられる。→グループに地元の生徒を1名以上配置し、活動が停滞することを防ぐ ・ 実施内容について、メディアを使ってPRすることで、学校に対するイメージアップも期待される。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業テーマがはっきりすることで、なぜ学ぶのか、どのような場面で活用できるのか、学ぶ意図が明確になり学習効果の向上が期待できる。 ・ 意見に具体性や客観性が生まれると、自己の発言に対し自信を持つことができ、聞く人が納得してくれると人前で話すことに対し不安を感じなくなる。このことは、2年後の就職や進路試験での面接などでも活きると思われる。 <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の考えや意見を広く伝えることで、地域における存在感を高め、自分たちの意見が取り入れられた活動や新たな提案があるなど次の意欲向上が期待でき、主体的な活動へと繋がる。 ・ 今回の活動をきっかけに地域との繋がりを意識でき、これまで以上に生徒が地域社会の一員としての自覚と責任をもって活動できる。 |
| | <p>【誰が】 1学年主任</p> <p>【誰に】 対象：1学年生徒 協力者：活性化委員会、K大学</p> <p>【いつ】 6/15(木)までに</p> <p>【何を】 地域の活性化を目指したワークショップの実施を計画</p> <p>【なぜ】 地域で活躍する大人との交流を通して、進路選択の幅を広げる。また、大学生との関わりの中で近い将来の自分の姿について考えさせる。</p> <p>【どのように】 計4時間のワークショップを実施。講義形式ではなく、グループ別に大学生に関わってもらい積極的な意見交換と「みんながワクワクする」をキーワードに活性化に向けた意見を具体化していく。</p> | <p>【誰が】 1学年主任</p> <p>【誰に】 対象：1学年生徒 協力者：1学年担任等</p> <p>【いつ】 ワークショップ終了後、2学期が始まる前までに</p> <p>【何を】 総合的な学習の時間を、①の内容をもとに計画する。各自が文章を作成する際のテーマは、①の活動の中で出たものから設定し、深めさせる。</p> <p>【なぜ】 論理的に話をする、意見をまとめて文章化する経験が少ない。ワークショップでの実践内容を踏まえ、他者を巻き込みながら実現の可能性を高めるためには、客観性や具体性が必要となる。総合的な学習の時間を通して論理的な思考力を高め、文章化し、意見に説得力を持たせる力を付ける。</p> <p>【どのように】 週1時間の総合的な学習の時間の中で、論理的に伝える方法を学び、添削等を加えながら意見をまとめる。必要に応じて地域のことを調べ、意見をより具体化するための根拠を明確にし、地域理解も深める。</p> | <p>【誰が】 1学年主任</p> <p>【誰に】 対象：1学年生徒 協力者：1学年担任等、活性化委員会</p> <p>【いつ】 1月末までに(詳細は未定)</p> <p>【何を】 「地域活性化」をテーマとした意見発表会の計画</p> <p>【なぜ】 校内だけでなく、地域の方々に自分たちの意見を知ってもらい機会を設けることで、地域の一員である自覚と責任感を育てる。総合的な学習の時間の目的を明確に示し、学習効果がより高めやすい。</p> <p>【どのように】 今回のワークショップに関わった人や市役所や市議をはじめとする地域の人にも声をかけて、発表会(期日未定)を実施し、高校生の立場から地域活性化を目指した意見発表を行う。実現の可能性があるものは、活性化委員会と連携し、行政に働きかける。</p> | |

図2 授業実践の計画⁽¹⁰⁾

2017年度のG高校では、はからずもY校長が「地域との連携」を学校経営の重点目標に据える方向を示していた。そのためB教諭のアイデアはY校長の意図にも合致しており、管理職からの快諾を得ることになる。

また、実施段階でのキーパーソンとなりうる教務主任と進路指導主事にも事前にも打診し、その後の協力の後押しを受けることになる。

2) ワークショップの計画と具体的な取り組み

① 学年団・「活性化委員会」との連携

校長等からの了承を4月当初に得たことで、「地域活性化の検討を軸にしたキャリア教育」は1学年教員団からも早々に了承された。また、B教諭は「活性化委員会」に対しても、今後のキャリア教育の発展につながるよう、地元市役所や大学、メディアなどとの幅広い連携を依頼した。「活性化委員会」はこれまでも市役所や大学と連携しており、また各種メディアとのつながりも保有していたため、ワークショップに関するメディアへの取材協力や準備、そして当日の進行も「活性化委員会」が中心となり進めることになった。これにより、学校で準備することは、日程調整と時間確保のみになったのである。

こうした準備を経た後に開催したワークショップは、「活性化委員会」、市役所職員、大学生、民間企業、生徒保護者、メディア関係者の参加のもと実施された。生徒たちは、地域の大人が取り組む事業に参画するとともに、事業に参画する大学生の様子を間近で見ることができ、また、生徒自身が考えた「地域活性化プラン」に対する意見や評価をもらうことで、「自分たちの意見で地域が変わるかもしれない」という期待感を感じながら活動していくことになった。

B 教諭：なかなか、ここまでうまくいくとは思っていなかったですね。皆さんがどんどん動いてくださるし、市役所とか地域の人たちは、高校生の活動の様子を積極的に(ホームページや広報誌に)載せてくださるので。私たち学校が動かなくても、回り始めてますね。あんまり動かなくても色々できるんじゃないかな。周りがうまく動いてくれる状況を作ればですね。(2017年8月17日)

② その後の実践

B教諭はワークショップ終了後、生徒が考えた「地域活性化プラン」をさらに広く発信するべく、当該プランを論理的に記述し、プレゼンテーションする一連の授業実践を計画する。具体的には、総合的な学習の時間と日々の授業を連動させることで、ワークショップからの流れを途切れさせることなく次の展開へと進めようとしたのである。生徒たちも、自身のプランを発信しなければならない状況になったことで、より意欲的に取り組むようになった。また1学年教員団も、地域活性化という新たなテーマであるため従来以上に密な情報共有が必要となり、教科を超えた連携や生徒理解の深化が生じるという副次的な効果もあらわれた。

③ 発表会の実施

こうした授業実践を経た後の3学期には、生徒が考えた「地域活性化プラン」を地域へ伝える発表会が開催された。会では、一人ひとりの生徒が緊張を感じながらも自信をもって堂々と発表し、参加した地元企業や住民からも、高校生の論理的なものの考え方や伝え方に感銘を受けたとのコメントが多数寄せられた。

また、発表会で発信された高校生ならではのアイデアがもととなり、実際に地

域活性化事業に取り入れられたものもある。例えば、2018 年 4 月に行われた地元の祭りでは、G 高校生が中心となった「インスタ部隊」が結成され、過疎地域に人を呼び込む方法、若者に興味・関心を持ってもらう方法を、地域の大人と高校生がともに考える場が生まれた。

④他学年への広がり

上述した実践は主に 1 学年で行われたものであったが、他学年への波及も見られた。その一つに、地元市議会議員との交流がある。1 年生による一連の実践を知った市議会議員が関心を持ち、G 高校生と市議会議員の意見交換会が実施されることになったのである。意見交換会には G 高校を代表して 3 学年生徒が出席することになり、3 学年では、現代社会の授業等と関連させながら主権者教育の事前学習を行うなど、日常の学びとのつながりが生まれた。この意見交換会で生徒から出された意見は市議会でも取り上げられ、改善に向けた話し合いが行われ始めている。また 2 学年でも、修学旅行時の東北被災地訪問において、地域活性化をテーマとしたワークショップを訪問先の高校で行うなどの取り組みもみられた。

上述した他学年への波及は当初予定にないものであったが、1 学年の実践が契機となり、「地域社会の一員としての G 高生」という意識が学校全体に芽生える機会となった。

⑤生徒の変容

G 高校で行われたキャリア教育をはじめとする一連の取り組みは、下記生徒の声からも読み取れるように、生徒の変容を促していることがわかる。

生徒 C：みんなが誇りを持てるように、というのは頑張りました。(中略)「自分たちでやる」ということが出来てきた人もいるなっているのはあります。きっかけは先生たちが作ってくださってるんですけど、やったことがない人とかが「私もやってみたい」みたいな感じで出てきたり。(2017. 02. 21)

生徒 D：あまり私は、自分が発言したり、行動した後に認められるというか、「それいいね」という一言をもらえることが少なかったので、中学校までは。でも、G 高校では、なんか、色々やっていくと、先生は褒めてくれるし、物事は進んでいくしで、すごく楽しくて。(2018. 08. 10)

生徒 E：自分が変わるきっかけがこの学校にはごろごろ転がっているから…それをうまく見つけて、それを自分のものにするのが一番、高校生の中で重要なと思います。(2018. 08. 10)

このように G 高校では、アクティブ・ラーニングと授業研究の実施によって教師の同僚性が構築され、その教師の影響を受けながら、生徒もアクティブ・ラーニングによる実践で培われた主体性・協働性を様々な場面で発揮し始めた。そうした

活動を積み重ねることで、G 高校における「自校に誇りを持つ生徒の育成」というビジョンが達成されつつあると考えられる。

Ⅲ. 事例からみえるもの

(1) 実現の要因

ここまで述べた G 高校におけるキャリア教育の改善事例を、田村(2018)によるカリキュラム・マネジメントの六つの要点(①学校課題と教育目標の明確化と共有、②評価を核としたマネジメントサイクルの構築、③教育の目標・内容・方法上の「連関性」の確保、④カリキュラムに関わる各種文書の工夫による「見える化」と利用、⑤教職員のカリキュラムへの当事者性と組織運営上の「協働性」の促進、⑥学校外部との連携・協働及びリソースの活用)を視座に整理する。

G 高校では、X 校長と A 教諭を中心とするプロジェクト・チームにより、「一斉授業の不成立」と「教師の多忙化・孤業化」という現状の課題が見出されるとともに、「自校に誇りを持つ生徒の育成」という学校教育目標(ビジョン)が形成された。そして、そのビジョン達成へ向けた手段としてアクティブ・ラーニングと授業研究の実施が検討され、時程変更をはじめとする環境整備を通じて、課題やビジョンの共有、さらには教師の同僚性構築が図られていく(①②)。そのような学校改革の進展を背景として、B 教諭はキャリア教育の改善に取り組み始める。その発端は、B 教諭が G 高校 3 学年で過ごすなかで見た G 高校生徒の現状にあり、キャリア教育の充実が上述した「自校に誇りを持つ生徒の育成」というビジョン達成につながると考えたのである(②③)。そして B 教諭はキャリア教育の充実をはかるべく、3 年間の「学び」のつながりを 1 学年教員団と実践・共有し(④⑤)、また、学内外組織を活用しながら実践を展開していった(⑥)。このように、G 高校におけるキャリア教育の実践は、教科・地域の学びがつながり、また教職員や地域住民等がつながりながら展開されたカリキュラム・マネジメントの事例として捉えることができる。

また合わせて、当該事例からは、カリキュラム・マネジメントの実現を可能とした要因を 3 点抽出することができる。1 点目は、田村(2018)の要点にも記されている学校課題・教育目標共有の重要性である。そもそも B 教諭がキャリア教育の改善に関する実践を想起したきっかけは、「自校に誇りを持つ生徒の育成」というビジョンの存在にあった。X 校長による的確な現状把握のもと形成されたビジョンは、G 高校教員、そして生徒が目指す方向を意識させ、カリキュラム・マネジメントを展開するうでの道筋を示すものとなった。

2 点目はビジョン達成へ向け行われた環境整備である。G 高校ではビジョン達成の手段としてアクティブ・ラーニングと授業研究会の導入が行われたが、その手段を機能させるためにはシステムの構築が必須である。G 高校では、プロジェクト・チームの創設や時程変更といったシステムが構築されることによって全教職員がアクティブ・ラーニングと授業研究へと巻き込まれることとなり、こうした環境整

備がカリキュラム・マネジメントを可能にしたと言える。

3 点目はミドル層の行動である。G 高校の学校改革は、管理職のリーダーシップにより始動したが、実際の教育実践を展開する上では実践層の教員の協力が必須となる。その意味で、プロジェクトリーダーである A 教諭や、キャリア教育の改善を図った B 教諭といったミドル層のリーダーシップが発揮されたことも、カリキュラム・マネジメントを可能にした要因として考えられる。

(2) 検討課題

冒頭で述べたように、次期学習指導要領はカリキュラム・マネジメントの重要性を唱えているが、G 高校の事例からは、カリキュラム・マネジメントの実現のためには様々な「仕掛け」が必要であることが読み取れる。ただし、カリキュラム・マネジメントを実施・展開する上では課題も存在する。その点について、再度 G 高校を事例としながら検討したい。

一つは、実践の「更なる改善」に関してである。前述のように、G 高校の学校改革は、適切な現状把握とビジョン形成を契機に始動した。しかし実践を繰り返すうちに G 高校の「現状」は変化し、それに伴いビジョンやビジョン達成へ向け行われる教育実践も変化しなければならない。そうした実状を理解した上で実践を継続しなければ、マンネリ化や現状に沿わない実践となってしまうであろう。ただし、上記を考えるうえでは「担当者の入れ替わり」を考慮する必要がある。G 高校におけるキャリア教育の改善は 3 年間を見越し導入されたものであったが、その実践を主導した B 教諭は 2018 年度の人事異動により他校へ異動した。田村(2018)においても、カリキュラム・マネジメントの要点として「評価を核としたマネジメントサイクルの構築」があげられているが、公立学校の場合、その実践・評価の担い手となる教員が異動することは不可避である。今後の G 高校では、B 教諭が中心となり動き始めたキャリア教育の改善をいかに継承・発展させるのか、検討しなければならない。そのためには、B 教諭に代わるミドルリーダーをいかにして育成するかが重要な課題となるであろう。

そしてそもそも、教育実践をカリキュラム・マネジメント(計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action))の視座のもと行うことができるのかという点についても検討すべきかもしれない。田村(2018)も述べているように、「教育の現場では、目標設定時には教師が予想しなかったような子どもの姿が生み出される」ものである。教育実践はそもそも予測不可能なものであるため、子どもの「学び」をつぶさに把握するプロセスの中で、場合によってはその都度、当初打ち立てた計画を変更する必要も生じる。実際に、G 高校のキャリア教育実践を展開する中でも、当初は予定されていなかった(想定できなかった)事態が多数生じ、その都度それをマネジメントする様子が見られた。授業研究の領域においては、教師が当初の計画(学習指導案)に固執して授業を展開することを「指導案しぼり」と呼び課題視しているが⁽¹¹⁾、これはカリキュラム・マネジメントにおいても同様のことが言

えるのではないだろうか。目指すべきビジョンや計画(Plan)を定めつつも、教育実践で生じる「偶然」を適切に捉えマネジメントしていくという視点の重要性は、より強調されていいのかもしれない。

【注】

- (1)ティム・ジョーンズ&キャロライン・デューイング著、江口泰子訳『[データブック] 近未来予測 2025』早川書房、2018年、p.332。
- (2)Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会 新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」2018年。
- (3)佐藤学「教育方法学の基礎概念」日本教育方法学会編『教育方法学研究ハンドブック』学文社、2014年、p.29。
- (4)田村知子「カリキュラムマネジメント」篠原清昭監修『学校管理職養成講座 スクールリーダー育成のための12講』ミネルヴァ書房、2018年、p.141。
- (5)本事例は、下記教員・生徒へのインタビュー調査と参与観察、各種資料やホームページ、新聞報道等のデータをもとに記述している。

| | 概要 |
|------|--|
| X 校長 | 2014～2016 年度在籍、教職経験 35 年、国語科、校長としての初任校 |
| A 教諭 | 2014 年度から在籍、教職経験 22 年、英語科 |
| B 教諭 | 2013～2017 年度在籍、教職経験 17 年、保健体育科、サッカー部顧問 |
| 生徒 C | 高校 3 年(2016 年度)、元生徒会長 |
| 生徒 D | 高校 3 年(2018 年度)、前生徒会長 |
| 生徒 E | 高校 3 年(2018 年度) |

なお、G 高校の実践については、畑中大路「校長によるミドルリーダーの力量形成」(牛渡淳・元兼正浩編集『専門職としての校長の力量形成』花書院、2016 年、pp.211-231)、畑中大路「ミドル・アップダウン・マネジメントにおける教頭の位置」(『日本教育経営学会紀要』第 60 号、2018 年、pp.128-142)においても報告している。

- (6)X 校長による『全国普通科高等学校長会会誌』寄稿論文より。
- (7)インタビューデータ等は斜体、筆者による補足は()内に記入し、末尾には調査実施日を記載する。以下同様。
- (8)具体的には、佐藤学氏が提唱する「学びの共同体」を導入した。「学びの共同体」とは、「協同的学び」を核として展開される「学校改革のヴィジョンであり哲学」(佐藤学『学校を改革する:学びの共同体の構想と実践』岩波書店、2012 年、p.15)を指す。
- (9)Z 県立 G 高等学校『研究紀要』2016 年度。
- (10)B 教諭が作成した Z 県教育センター研修資料より抜粋。
- (11)鹿毛雅治「授業研究を創るために」鹿毛雅治・藤本和久編著『「授業研究」を創る 教師が学びあう学校を実現するために』教育出版、2017 年、pp.2-24。